

(2) 事業内容

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| ① S E O ・ M E O 対策による情報発信力強化事業 | 【12,000 千円】 |
| ② デジタルマーケティング活用情報発信事業 | 【35,000 千円】 |
| ③ データ収集・分析・活用事業 | 【11,000 千円】 |
| ④ デジタルマーケティング活用人材育成事業 | 【6,500 千円】 |

(3) 県負担・補助率の考え方

外国人観光客の誘致による観光産業の振興、県経済の活性化は県が率先して実施すべきものであり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	210	プロポーザル評価委員謝金
旅費	871	プロポーザル評価委員旅費、職員旅費
消耗品費	265	事務用品
役務費	320	通信費等
委託料	62,814	① S E O ・ M E O 対策による情報発信力強化事業 ② デジタルマーケティング活用情報発信事業 ③ データ収集・分析・活用事業 ④ デジタルマーケティング活用人材育成事業
使用料	20	会議室
合計	64,500	千円

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略

3 地域にあふれる魅力と活力づくり

(2) 次世代を見据えた産業の振興

④観光産業の基幹産業化

・岐阜県成長・雇用戦略

8 最重要プロジェクト・重要プロジェクト

(6) 観光産業の基幹産業化プロジェクト

・外国人観光客倍増プロジェクト

(2) 国・他県の状況

他都道府県においても同様の事業を実施しており、県が事業予算を負担。

(3) 後年度の財政負担

無

(4) 事業主体及びその妥当性

外国人観光客の誘致については、長期計画でも位置づけた県の役割であり必要経費を負担するのは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
コロナ禍において高まるデジタル需要に迅速に対応するため、デジタルマーケティングを活用した効果的なプロモーションを行えるよう、情報発信プラットフォームを整えるとともに、蓄積したデータを分析することで、今後のインバウンド施策に反映する。
併せて、県内観光関連事業者のデジタルスキルの向上を図り、官民双方による情報発信を行うことで、本県の認知度向上と旅行意欲喚起を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
外国人延べ宿泊者数	－万人 (H－)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<p>○</p> <p>コロナ禍において高まるデジタル需要に対応するため、オンラインプロモーションは必要不可欠であり、効果的に実施するためには、デジタルマーケティングの活用に加え、デジタルスキルの向上を図ることが重要である。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	<p>○</p> <p>県内観光関連事業者のデジタルスキルを向上させ、官民双方でのPRを行うことで、情報発信強化を図ることができる。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 訪日外国人を本県へ引き込むためには、日々進化するソーシャルメディアに対応した継続的なオンラインプロモーションが必要となる。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の情勢をふまえて検討・判断する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	